

研究の背景および目的

1978年のアメリカでの航空市場の規制緩和後、世界中の航空市場に大きな変化が生じています。日本でも平成9年に参入規制に相当する規制が緩和され、航空市場は大きく変わりつつあります。本研究では、こうした規制緩和後の航空市場にどのような変化が生じているのか、そして、そうした変化が経済厚生上望ましい状態を達成しているのかについて、経済学の視点から理論的分析を行っています。

■おもな研究内容

①ネットワーク形態についての研究 (HSネットワーク or PTPネットワーク)

		メリット	デメリット
HSネットワーク (ハブ-スポーク)	ある1つの都市(ハブ都市)を中心に、あらゆる都市へ航空路線を結ぶネットワーク	1路線あたりの乗客数増加により、運航頻度が増加(=利便性の向上)	乗り継ぎが必要になる(移動時間の増加)
PTPネットワーク (ポイント-トゥ-ポイント)	それぞれの都市と、その他の様々な都市の間を全て航空路線で結ぶネットワーク	乗り継ぎが不要(移動時間の短縮)	1路線あたりの乗客数減少により、運航頻度は減る(=利便性が落ちる)

➡ どちらのネットワークが形成されるのか？

②LCC (格安 (又は低費用) 航空会社) の参入路線についての研究

(大手との競合路線 or 非競合路線・混雑空港 or 二次空港)



③競争による航空市場への効果についての研究

- ・料金低下というメリット⇔路線数の減少というデメリット
- ・航空の安全性への影響は？(過大なコスト削減・・・?)

期待される効果・応用分野

本研究を通して、日本では新規航空会社の参入が何故、積極的に行われなかったかが明らかになるでしょう。また、最近の羽田空港のハブ化の問題や関西国際空港の位置づけの問題などに対して、一つの政策示唆をすることが可能と思われます。

なお、本研究の中心は航空産業ですが、理論的にはその他の多くの産業についての分析にも応用することが可能です。

■共同研究・特許などアピールポイント

●国内外を含め、航空市場の研究を進めている研究者は数少ない状態です。その中で、国内の研究者と共同研究を開始し、一部の研究成果はすでに国際的にも高い評価を受けています。今後はこれまでの成果を基礎として、更なる研究を進めます。

コーディネーターから一言

航空市場は規制緩和以降、世界でも国内においても、大きく変わり続けています。空港の位置付けや航空会社の経営戦略は政策的にも重要な課題。理論的分析による、航空市場のあるべき姿への提言が期待できます。

研究分野	ミクロ経済学、産業組織論、交通経済学
キーワード	ネットワーク効果、LCC、参入路線、混雑空港、二次空港